財務収益			
受取利息	1,043,089		
財産賃貸収入	157,500	1,200,589	
雑益		7,149,722	
経常収益合計			6,404,840,837
経常利益			340,314,739
当期純利益			340,314,739
当期総利益			340,314,739

キャッシュ・フロー計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△	4,360,505,839
その他の業務支出	△	1,860,267,984
運営費交付金収入		6,283,401,000
その他収入		128,251,388
小計		190,878,565
利息の受取額		1,043,089
業務活動によるキャッシュ・フロー		191,921,654
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	28,129,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	28,129,190
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	128,663,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	128,663,064
Ⅳ　資金増加額		35,129,400
Ⅴ　資金期首残高		1,184,842,612
Ⅵ　資金期末残高		1,219,972,012

利益の処分に関する書類

（平成22年９月24日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		340,314,739
当期総利益	340,314,739	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	340,314,739	340,314,739

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（損益計算書上の費用）			
業務費	5,681,976,438		
一般管理費	382,305,356		
雑損	244,304	6,064,526,098	
（控除）			
財務収益	△ 1,200,589		
雑益	△ 7,149,722		
航海訓練受託料収入	△ 31,844,000		
ＳＥＣＯＪ事務受託料	△ 5,962,251		
寄付金収入	△ 85,110,000	△ 131,266,562	5,933,259,536
Ⅱ　損益外減価償却相当額			581,201,246
Ⅲ　引当外賞与増加見積額			△ 19,775,716
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			43,046,358
Ⅴ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	132,909,425		
政府出資等の機会費用	69,953,348		202,862,773
Ⅵ　行政サービス実施コスト			6,740,594,197

注　記　事　項

１．重要な会計方針

平成22年３月30日に「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」」が改訂されているが、改訂後の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」」のうち、第80の規定については当事業年度より適用している。

また、当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」の一部改訂について（平成22年４月　総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会）を適用している。

⑴　運営費交付金収益の計上基準

(a)　練習船経費及び退職手当等については、「業務達成基準」

(b)　管理・業務部門経費及び人件費等については、「期間進行基準」

(c)　想定されない事故・緊急対応経費については、「費用進行基準」

を採用しております。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	５～50年
船舶	５～15年
工具器具備品	４～12年